

# 事業報告書 (第5期)

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)



公益財団法人 国際人材交流支援機構

## 目次

I はじめに－IHNOの基本理念 .....	3
II 基本方針.....	3
III 事業報告.....	3
1 奨学金給付事業(定款第4条第1項第1号) .....	3
(1) 奨学金の給付 .....	3
(2) 奨学金プログラム等についての広報・啓発 .....	4
2 進路(進学・就職)支援事業(定款第4条第1項第2号) .....	5
3 その他の事業(定款第4条第1項第6号) .....	6
4 法人運営・管理 .....	6
(1) 賛助会員の募集 .....	6
(2) 内閣府による立入検査の実施.....	6
(3) 内部規程の徹底及びコンプライアンスの確保.....	6

## I はじめに－IHNOの基本理念

公益財団法人国際人材交流支援機構(IHNO)は、わが国における少子高齢化社会の進展とグローバル経済の加速度的発展に伴う労働力供給環境の多様化という現状に鑑み、将来のわが国そして世界の成長と発展を担うべき人材、すなわち、意欲あふれる若年の学生ないし留学生を積極的に支援することにより、もって、わが国及び世界にとって有用な人材の育成に寄与することを使命とする団体です。

特に、有用な人材に対して、奨学金プログラムの実施による支援を行うことにより、これらの人材が有意義に学びかつ働く環境の創出に寄与して参ります。誰もが活躍できる社会創りに貢献することが、私たちIHNOの基本理念です。

IHNOは、今期も、上記基本理念を一層具体化するべく、諸事業を実施いたしました。

## II 基本方針

本年度は、以下を中心に事業活動を行いました。

- ① 学生ないし留学生の就学環境等の改善を支援するための奨学金の給付事業を引き続き実施するとともに、当法人の行っている奨学金給付事業の普及を図るため、説明会を積極的に開催するなどして、広報・啓発活動を行いました。
- ② 進路支援事業、グローバル人材の育成支援事業等に関しては、準備活動を継続しました。
- ③ 法人運営・管理においては、コンプライアンスに努めました。

## III 事業報告

IHNO定款第4条第1項においては、IHNOが行う事業として、以下の6事業が列挙されております。

- ① 学生・留学生に対する奨学金の支給
- ② 学生・留学生に対する進路(進学・就職)支援
- ③ 学生・留学生に対する専門人材育成プログラムの開発
- ④ グローバル人材の育成支援
- ⑤ 将来活躍が期待される人材(学生・留学生)が学ぶための生活環境の支援
- ⑥ その他IHNOの目的達成に必要な事業

以下、定款における上記各事業項目を中心に今期において実施した具体的な事業の実施状況を掲げ、また、当法人の運営・管理に関する状況について報告いたします。

### 1 奨学金給付事業(定款第4条第1項第1号)

#### (1) 奨学金の給付

「IHNO奨学金給付規程」に基づくIHNO奨学金プログラムを策定し、勉学に励み、かつ、勤労に熱

心に取り組む意欲あふれる学生又は留学生に対し、就学環境の改善を支援するため、適格性を有する者に対する奨学金の給付を行いました。

令和2年1月14日に今期初めてとなる審査委員会を開催し、その後原則として毎月10日頃を開催いたしました。当該委員会を合計 11 回(1/14・2/10・3/10・5/14・6/10・7/9・8/11・9/10・10/12・11/10・12/10)開催し、奨学金受給資格の付与及び奨学金給付について審査を行いました。

その結果、のべ 3,670 名(うち給付対象者 2,569 名)の奨学生に対して奨学金を給付することを決定し、毎月15日に奨学金の給付を実施しました。

## (2) 奨学金プログラム等についての広報・啓発

INHO奨学金プログラム及び INHO が行っている事業等を説明するために、当法人役員が国内外の関係諸機関を訪問するなどし、同プログラム等についての広報・啓発活動を実施しました。今期は、新型コロナウイルス感染症が国内外を問わず拡大するという状況ではありましたが、可能な限りで訪問等を行いました。

### ① 国内

大学、専門学校、日本語学校等を中心に、以下の日程にて訪問し、IHNOプログラムの説明等を実施しました。

- 1月9日 岡山理科大学
- 2月25日 昭和女子大学
- 3月3日 福岡外語専門学校
- 3月3日 麻生情報ビジネス専門学校
- 3月9日 第一工業大学上野キャンパス
- 3月12日 東京工業大学
- 7月2日 MANABI 外語学院東京校
- 7月2日 経営情報イノベーション専門職大学
- 7月21日 帝京大学
- 7月27日 近畿大学(WEB 会議)
- 7月29日 Adachi 学園
- 8月3日 ユニタス日本語学校訪問
- 8月5日 新潟工業短期大学
- 8月6日 帝京大学
- 8月20日 中央カレッジグループ
- 8月27日 日本電子専門学校
- 8月28日 近畿大学
- 9月1日 Adachi 学園
- 9月10日 中央カレッジグループ
- 9月30日 近畿大学
- 10月1日 NSG カレッジリーグ(WEB 会議)

10月5日 帝京大学  
10月13日 拓殖大学  
10月14日 千葉工業大学  
10月19日 神戸電子専門学校  
10月20日 岡山理科大学  
10月20日 九州測量専門学校  
10月23日 ISIグループ  
11月5日 NSG カレッジリーグ  
11月9日 Adachi 学園  
11月20日 中央カレッジグループ  
12月8日 九州測量専門学校  
<その他>  
2月2日 ネパールの奨学生懇談会

## ② 海外

コロナ禍の影響により予定していた訪問等はほとんどが延期となりましたが、2月のネパールへの訪問は実施することができ、政府機関及び大学、日本語学校等の教育機関を訪問し、IHNOプログラムの説明を実施しました。

2月23日～3月1日：ネパール訪問  
2月24日 ECAN(海外留学院協会)訪問、在ネパール日本大使と懇談、  
労働・雇用・社会保障省、教育・科学・技術省訪問  
2月25日 JICA ネパール事務所訪問、ネパールにある日本語学校向けにセミナー実施  
2月26日 ストゥツパ カレッジ 看護大学訪問  
2月28日 JLECC 日本語学校訪問  
2月29日 フォランティア日本語学校訪問

## 2 進路(進学・就職)支援事業(定款第4条第1項第2号)

奨学生として認定されてから1年を経過した者に対して、奨学生となった後に生じた学習環境の変化、勉学・勤労の状況等について作文の提出を求めるとともに、面接を実施しました。面接の中では、進路(進学・就職)に関する個別相談も受け、アドバイスを提供しました。

実施日：

(対面)5月25日・6月28日・7月6日・8月5日・8月16日・9月11日・9月24日・10月24日・10月28日・  
12月2日・12月3日・12月7日・12月21日・12月22日

(オンライン)6月23日・6月24日・7月1日・7月27日・7月28日・8月24日・8月26日・8月27日・9月4日・  
11月25日・11月26日・11月30日・12月3日・12月11日

延べ173人

### 3 その他の事業(定款第4条第1項第6号)

今期は新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流セミナー(IHNO奨学金プログラムにより支援を受けた奨学生の経験談その他の知見等を共有し、当法人の活動理念である学生又は留学生への支援を通じた有為な人材育成の普及・啓発のため、奨学生、奨学生勤務先企業、日本語学校、賛助会員その他広く一般を対象としたセミナー)の実施にはいたらず、引き続き準備活動を行いました。

### 4 法人運営・管理

#### (1) 賛助会員の募集

今期は、引き続き、当法人の活動の安定と拡大を企図し、また、当法人の活動理念を広く普及するために、賛助会員を随時募集しました。今期は協定校会員55名(91万円)、法人会員1名(10万円)が賛助会員となりました。(金額合計は101万円)

#### (2) 内閣府による立入検査の実施

令和2年11月18日に、所轄行政庁(内閣府)による定期立入検査が実施されました。当日は、検査官2名により、当法人の事業の実施状況、会計管理の状況等に関して質問、書類の閲覧、調査等が実施されました。これらの検査の後、検査官からは、概ね適正に運営されているとの講評を得ることができ、無事に終了いたしました。

#### (3) 内部規程の徹底及びコンプライアンスの確保

今期も、引き続き、当法人の定款及び内部諸規程に沿った当法人の適正な運営に努め、かつ、コンプライアンスの確保に努めました。

# 決算報告書

自 令和 2年 1月 1日  
至 令和 2年12月31日

公益財団法人国際人材交流支援機構

東京都千代田区永田町 2 - 1 7 - 1 7

# 貸借対照表

令和 2年12月31日現在

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,653,622	15,064,712	10,588,910
前払費用	333,654	297,990	35,664
流動資産合計	25,987,276	15,362,702	10,624,574
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,000,066	3,000,038	28
基本財産合計	3,000,066	3,000,038	28
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	3,960,000	0	3,960,000
敷金	2,633,148	2,633,148	0
その他固定資産合計	6,593,148	2,633,148	3,960,000
固定資産合計	9,593,214	5,633,186	3,960,028
資産合計	35,580,490	20,995,888	14,584,602
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,090,439	1,130,432	-39,993
未払費用	10,210	33,176	-22,966
預り金	216,567	195,933	20,634
流動負債合計	1,317,216	1,359,541	-42,325
負債合計	1,317,216	1,359,541	-42,325
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	34,263,274	19,636,347	14,626,927
正味財産合計	34,263,274	19,636,347	14,626,927
負債及び正味財産合計	35,580,490	20,995,888	14,584,602



# 正味財産増減計算書

令和 2年 1月 1日から令和 2年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	1,010,000	690,000	320,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	1,010,000	690,000	320,000
受 取 寄 付 金	105,020,000	50,000,000	55,020,000
受 取 寄 付 金	105,020,000	50,000,000	55,020,000
雑 収 益	232	49,183	-48,951
受 取 利 息	232	183	49
雑 収 益	0	49,000	-49,000
経常収益計	106,030,232	50,739,183	55,291,049
(2) 経常費用			
事 業 費	82,577,667	48,462,422	34,115,245
給 料 手 当	5,036,956	5,117,684	-80,728
法 定 福 利 費	732,215	829,214	-96,999
奨 学 金	68,680,000	34,260,000	34,420,000
福 利 厚 生 費	49,515	6,224	43,291
会 議 費	181,776	120,445	61,331
旅 費 交 通 費	1,785,005	3,012,626	-1,227,621
通 信 運 搬 費	817,401	669,865	147,536
減 価 償 却 費	440,000	0	440,000
消 耗 什 器 備 品 費	3,994	167,287	-163,293
消 耗 品 費	67,280	139,994	-72,714
修 繕 費	51,170	0	51,170
地 代 家 賃	2,503,116	2,468,983	34,133
光 熱 水 料 費	59,047	57,945	1,102
交 際 費	56,313	161,633	-105,320
賃 借 料	223,356	156,649	66,707
諸 会 費	100,000	100,000	0
租 税 公 課	2,114	1,603	511
広 告 宣 伝 費	177,238	506,879	-329,641
支 払 手 数 料	1,611,171	685,391	925,780

# 正味財産増減計算書

令和 2年 1月 1日から令和 2年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	8,825,638	8,786,634	39,004
役 員 報 酬	360,000	270,000	90,000
給 料 手 当	2,158,695	2,193,293	-34,598
福 利 厚 生 費	21,220	2,668	18,552
法 定 福 利 費	313,807	355,377	-41,570
会 議 費	26,895	16,153	10,742
旅 費 交 通 費	182,471	210,284	-27,813
通 信 運 搬 費	325,496	284,325	41,171
消 耗 什 器 備 品 費	1,039	54,467	-53,428
消 耗 品 費	28,834	59,997	-31,163
修 繕 費	21,930	0	21,930
新 聞 図 書 費	2,860	2,240	620
地 代 家 賃 費	1,072,764	1,058,135	14,629
光 熱 水 料 費	25,306	24,833	473
交 際 費	5,800	46,128	-40,328
賃 借 料	84,002	67,135	16,867
保 険 料	71,336	0	71,336
支 払 報 酬	3,054,557	2,946,248	108,309
租 税 公 課	906	687	219
広 告 宣 伝 費	75,959	131,203	-55,244
支 払 手 数 料	221,761	293,461	-71,700
支 払 寄 付 金	0	10,000	-10,000
委 託 費	770,000	760,000	10,000
経常費用計	91,403,305	57,249,056	34,154,249
評価損益等調整前当期経常増減額	14,626,927	-6,509,873	21,136,800
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,626,927	-6,509,873	21,136,800
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,626,927	-6,509,873	21,136,800
法人税、住民税及び事業税	0	46,700	-46,700
当期一般正味財産増減額	14,626,927	-6,556,573	21,183,500
一般正味財産期首残高	19,636,347	26,192,920	-6,556,573
一般正味財産期末残高	34,263,274	19,636,347	14,626,927
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	34,263,274	19,636,347	14,626,927

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 1月 1日から令和 2年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
	奨学金事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	505,000	505,000	1,010,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	505,000	505,000	1,010,000
受 取 寄 付 金	52,510,000	52,510,000	105,020,000
受 取 寄 付 金	52,510,000	52,510,000	105,020,000
雑 収 利 益	0	232	232
受 取 利 息	0	232	232
経常収益計	53,015,000	53,015,232	106,030,232
(2) 経常費用			
事 業 費	82,577,667	0	82,577,667
給 料 手 当	5,036,956	0	5,036,956
法 定 福 利 費	732,215	0	732,215
奨 学 金	68,680,000	0	68,680,000
福 利 厚 生 費	49,515	0	49,515
会 議 費	181,776	0	181,776
旅 費 交 通 費	1,785,005	0	1,785,005
通 信 運 搬 費	817,401	0	817,401
減 価 償 却 費	440,000	0	440,000
消 耗 什 器 備 品 費	3,994	0	3,994
消 耗 品 費	67,280	0	67,280
修 繕 費	51,170	0	51,170
地 代 家 賃	2,503,116	0	2,503,116
光 熱 水 料 費	59,047	0	59,047
交 際 費	56,313	0	56,313
賃 借 料	223,356	0	223,356
諸 会 費	100,000	0	100,000
租 税 公 課	2,114	0	2,114
広 告 宣 伝 費	177,238	0	177,238
支 払 手 数 料	1,611,171	0	1,611,171

# 正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 1月 1日から令和 2年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
	奨学金事業		
管 理 費	0	8,825,638	8,825,638
役 員 報 酬	0	360,000	360,000
給 料 手 当	0	2,158,695	2,158,695
福 利 厚 生 費	0	21,220	21,220
法 定 福 利 費	0	313,807	313,807
会 議 費	0	26,895	26,895
旅 費 交 通 費	0	182,471	182,471
通 信 運 搬 費	0	325,496	325,496
消 耗 什 器 備 品 費	0	1,039	1,039
消 耗 品 費	0	28,834	28,834
修 繕 費	0	21,930	21,930
新 聞 図 書 費	0	2,860	2,860
地 代 家 賃 費	0	1,072,764	1,072,764
光 熱 水 料 費	0	25,306	25,306
交 際 費	0	5,800	5,800
賃 借 料	0	84,002	84,002
保 険 料	0	71,336	71,336
支 払 報 酬	0	3,054,557	3,054,557
租 税 公 課	0	906	906
広 告 宣 伝 費	0	75,959	75,959
支 払 手 数 料	0	221,761	221,761
委 託 費	0	770,000	770,000
経常費用計	82,577,667	8,825,638	91,403,305
評価損益等調整前当期経常増減額	-29,562,667	44,189,594	14,626,927
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-29,562,667	44,189,594	14,626,927
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-29,562,667	44,189,594	14,626,927
当期一般正味財産増減額	-29,562,667	44,189,594	14,626,927
一般正味財産期首残高			19,636,347
一般正味財産期末残高			34,263,274
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			34,263,274

# 財産目録

令和 2年12月31日現在

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金		25,653,622	
		三菱UFJ銀行 静岡支店		25,653,622	
	前払費用	アイオス永田町505	事務所家賃1月分	297,990	
		三井住友海上火災保険	役員賠償責任保険1-4月分	35,664	
流動資産合計				25,987,276	
(固定資産)	基本財産				
	その他固定資産	普通預金	三菱UFJ銀行 静岡支店	3,000,066	
		ソフトウェア	奨学生管理システム	奨学生管理	3,960,000
	敷金	アイオス永田町505	事務所敷金	2,633,148	
固定資産合計				9,593,214	
資産合計				35,580,490	
(流動負債)	未払金	職員	給与12月分	664,662	
		アルカディア・イーエックス	システム運用費12月分	191,950	
		職員	社会保険12月・賞与分	132,472	
		小見山代表	12/14-12/21交通費	39,250	
		職員	12/22-12/24交通費	24,326	
		その他3件		37,779	
		未払費用	職員	労働保険料	10,210
			預り金		216,567
		職員他	源泉所得税7-12月分	159,932	
		職員	社会保険賞与分	45,635	
		職員	住民税12月分	11,000	
流動負債合計				1,317,216	
負債合計				1,317,216	
正味財産				34,263,274	

# 公益財団法人 国際人材交流支援機構

## 財務諸表に対する注記

自：令和2年1月1日 至：令和2年12月31日

### I. 重要な会計方針

#### 1. 消費税の会計処理

(1) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### II. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,038	28	0	3,000,066
合 計	3,000,038	28	0	3,000,066

### III. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	3,000,066	(0)	(3,000,066)	(0)
合 計	3,000,066	(0)	(3,000,066)	(0)

公益財団法人 国際人材交流支援機構

**計算書類の附属明細書**

自：令和2年1月1日 至：令和2年12月31日

1. 基本財産の明細は財務諸表に対する注記に記載している。